

公共施設カルテ 説明書

市 町 村 名		公 共 施 設 力 ル テ		調 査 年 度			
恵那市				2014			
施 設 名		恵那市役所					
所 管 部 署		総務部 財務課					
大分類		中分類		小分類		施 設 番 号	
行政系施設		庁舎		財産関連施設・土地		2	
設置条例の名称							
目的	恵那市役所						

1. 土地データ

所在地	敷地面積	うち借地面積
恵那市長島町正家一丁目1番地1他	3,231.75 m ²	1,050.90 m ²

2. 建物データ

建築/取得年月日		昭和46年3月1日		建築年度		昭和45年度		構造		鉄骨鉄筋コンクリート		
階数		地上	4	地下	1	耐用年数		50年	残存耐用年数	6年	避難所指定	なし
延床面積		6,226.64 m ²				うち借家面積		m ²		取得金額	441,237,773 円	
構成施設		本庁舎、西庁舎、北庁舎、会議棟、北会議棟、カーポート、公用車庫1・2・3							評価額	円		
併設施設									再調達価額	円		
耐震性能		IS値0.7以上又は新基準建物				バリアフリー対応		完全対応		アスベスト		無
建物健全性判断		構造体劣化調査		建物設備劣化調査		総合判断		建設時		補助金	有	受益者負担
										地方債	有	償還終期

3. 運営データ

運 営 形 態	直 営	指定管理者名				
年間稼働日数	260 日		市職員	臨時	委託	
年間利用者数	52,000 人		雇用状況	11 人	2 人	0 人
利用者負担率	0.00 %		人件費	0 円	4,209,201 円	

収 入			支 出							
市の収入	③	利 用 料 等	0	市の支出	維持管理経費	人 件 費	3,745,315			
		国 ・ 県 費	0			修 繕 費	6,069,066			
		そ の 他	0			保 険 料	463,886			
	④	繰 入 金 等	0			減 価 償 却 費	5,200,000			
	合 計		0			維持管理委託料	29,548,910			
指定管理者の収入	⑤	指 定 管 理 料	0			運営経費	指定管理者の支出	敷 地 借 上 料	0	
		利 用 料 等	0					工 事 請 負 費	1,228,500	
		そ の 他	0					償 還 金 利 子 等	0	
	⑥	市 費（一般財源）	0					その他の経費	0	
	合 計		0					① 小 計	46,255,677	
外観			維持管理経費		指定管理者の支出			運営経費	人 件 費	0
									光熱水・燃料費	20,954,457
									業 務 委 託 料	0
									その他の経費	0
									② 小 計	20,954,457
			外観			維持管理経費	指定管理者の支出	運営経費	人 件 費	0
									光熱水・燃料費	0
									業 務 委 託 料	0
									その他の経費	0
									合 計	0
支 出 合 計			67,210,134							
市の負担(①+②-③+④+⑤+⑥)			67,210,134							
起 債 償 還 額										



番号	項目名	説明
①	市町村名	恵那市の施設カルテです。
	調査年月日	調査した年度です。
	施設名	施設の名前です。
	所管部署	市役所で施設の事務を扱っている部署名です。
	分類	施設の大分類・中分類・小分類です。
	施設番号	恵那市の公共施設の番号です。
	設置条例の名称	条例により設置されている場合、その条例の名称です。
	目的	施設を設置している目的です。
②	所在地	施設の所在地です。
	敷地面積	施設がある土地の面積です。
	うち借地面積	敷地面積のうち、借地がある場合、その面積です。
③	建築/取得年月日	建物の取得日です。
	建築年度	建物を建築した年度です。
	構造	建物の構造です。
	階数・地上・地下	建物の地上階数と地下階数です。
	耐用年数	建物の耐用年数です。 ※財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によります。
	残存耐用年数	建物の耐用年数から経過年数を差し引いた残りの耐用年数です。
	避難所指定	災害時の避難所としての指定の有無です。
	延床面積	建物の延床面積です。複合施設の場合、建物全体の延床面積となります。
	うち借家面積	延床面積のうち借家としての部分の面積です。
	構成施設	施設を構成する建物です。
	併設施設	複合施設のとき、併設されている施設です。
	取得金額	建物を取得した時の金額です。
	評価額	※評価をしておりません。
	再調達価額	※再調達価格の算出方法を検討中です。
	耐震性能	耐震性の有無です。建築年月日が昭和56年6月1日以前の場合は、旧基準のため、耐震診断、耐震化の結果を掲載しています。
	バリアフリー対応	「岐阜県福祉のまちづくり条例」対応の状況です。対応している時は「完全対応」とします。スロープなどを設置している場合は「一部対応」とします。
	アスベスト	アスベストの有無です。
	建物健全性判断 ・構造体劣化調査 ・建物劣化調査 ・総合判断	建物健全性の判断となります。 ※調査を実施していないので、空白となっています。
	施設建設時 補助金・地方債 受益者負担・償還終期	建設時に国や県からの補助金、地方債、受益者負担の有無です。 ※償還終期については、現在調査中です。

市 町 村 名		公共施設カルテ			調 査 年 度	
恵那市					2014	
施 設 名		恵那市役所				
所 管 部 署		総務部 財務課				
大分類		中分類		小分類		施 設 番 号
行政系施設		庁舎		財産関連施設・土地		2
設置条例の名称						
目的	恵那市役所					

1. 土地データ

所在地	恵那市長島町正家一丁目1番地1他	敷 地 面 積	3,231.75 m ²
		うち借地面積	1,050.90 m ²

2. 建物データ

建築/取得年月日	昭和46年3月1日			建 築 年 度		昭和45年度		構 造		鉄骨鉄筋コンクリート		
階 数	地上	4	地下	1	耐用年数	50 年		残存耐用年数	6 年	避難所指定	なし	
延 床 面 積	6,226.64 m ²				うち借家面積		m ²		取得金額	441,237,773 円		
構 成 施 設	本庁舎、西庁舎、北庁舎、会議棟、北会議棟、カーポート、公用車庫1・2・3								評 価 額	円		
併 設 施 設									再調達価額	円		
耐 震 性 能	IS値0.7以上又は新基準建物				バリアフリー対応		完全対応		ア ス ベ ス ト		無	
建物健全性 判定	構造体 劣化調査		建物設備 劣化調査		総 判	合 断		建 設 時	補助金	有	受益者負担	
									地方債	有	償還終期	

3. 運営データ

運 営 形 態	直 営	指定管理者名			
年間稼働日数	260 日	雇用状況	市職員	臨時	委託
年間利用者数	52,000 人		11 人	2 人	0 人
利用者負担率	0.00 %		人件費	0 円	4,209,201 円

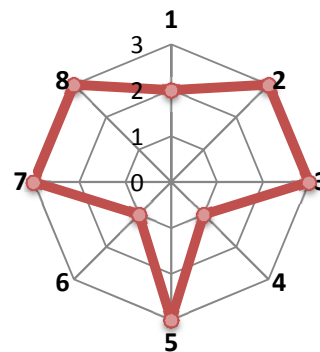
収 入			支 出							
市の収入	③	利 用 料 等	0	市の支出	維持管理経費	人 件 費	3,745,315			
		国 ・ 県 費	0			修 繕 費	6,069,066			
		そ の 他	0			保 険 料	463,886			
	④	繰 入 金 等	0			減 価 償 却 費	5,200,000			
	合 計		0			維持管理委託料	29,548,910			
指定管理者の収入	⑤	指 定 管 理 料	0			市の支出	運営経費	敷 地 借 上 料	0	
		利 用 料 等	0					工 事 請 負 費	1,228,500	
		そ の 他	0					償 還 金 利 子 等	0	
	⑥	市 費（一般財源）	0					その他の経費	0	
	合 計		0					① 小 計	46,255,677	
外観				指定管理者の支出	運営経費			人 件 費	0	
								光熱水・燃料費	20,954,457	
								業 務 委 託 料	0	
								その他の経費	0	
								② 小 計	20,954,457	
							支 出 合 計			67,210,134
							市の負担（①+②-③+④+⑤+⑥）			67,210,134
							起 債 償 還 額			

番号	項目名		説明
④	運営形態		施設の運営形態です。市が直接運営しているのか、委託しているのか、指定管理者制度により運営しているのかを記入しています。
	指定管理者名		運営形態で指定管理としている場合、その指定管理者先です。
	年間稼働日数		調査年度の稼働日数です。
	年間利用者数		年間の延利用者数になります。
	利用者負担率		「支出合計」÷「利用料金」です。
	雇用状況・人件費		市が直接運営している時、その運営に携わっている市職員、臨時職員、委託所員数と人件費です。
⑤	市の収入	利用料等	施設を利用するため利用者が支払うお金です。
		国・県費	国や県からもらった補助金などです。
		その他	上記にあてはまらないお金です。
		繰入金等	施設の運営のため、基準をつくって市が支払っているお金です。
	指定管理者の収入	指定管理料	市から指定管理者に支払うお金です。
		利用料等	施設を利用するため利用者が指定管理者に支払うお金です。
		その他	上記にあてはまらないお金です。
		市費（一般財源）	施設の運営のため、基準をつくって支払っているお金です。
	市の支出 維持管理 経費	人件費	施設を維持管理していくための市職員、嘱託職員の給料や賃金など、人にかかるお金です。
		修繕費	壊れた建物を修理したり、設備を更新したりするのににかかったお金です。
		保険料	建物の保険料です。
		減価償却費	多くの企業では複式簿記で備品なども減価償却を行いますが、市の会計は単式簿記であり仕組みが違うため減価償却をしておりません。しかし施設にかかるお金を計算するには、建物の減価償却が重要であると考え、建物の減価償却費を計算しています。
		維持管理委託料	建物の清掃など維持管理するために会社に委託しているお金です。
		敷地借地料	建物が建っている土地などの借地や借家にかかるお金です。
		工事請負費	建物など増築したり、耐震工事など工事のお金です。
		償還金利子等	お金を借りて建物を建てた場合に支払う利子等のお金です。
		その他の経費	上記にあてはまらない施設を維持していくためのお金です。
	市の支出 運営経費	人件費	施設を運営するための市職員、嘱託職員の給料や賃金など、人にかかるお金です。
		光熱水・燃料費	電気、ガス、上下水道、燃料代にかかるお金です。
		業務委託料	施設を運営するため、業務を他の会社に委託しているお金です。
		その他の経費	上記にあてはまらない消耗品や備品にかかるお金です。
	指定管理者の 支出	人件費	指定管理者の職員、嘱託職員などの給料や賃金など、人にかかるお金です。
		光熱水・燃料費	指定管理者が支払った電気、ガス、上下水道、燃料にかかったお金です。
		業務委託料	指定管理者が支払った施設を運営するため、業務を他の会社に委託したお金です。
		その他の経費	上記にあてはまらない、消耗品など指定管理者が支払ったお金です。
	支出合計		施設を維持し、運営していくために支払ったお金の合計です。
	市の負担		施設を維持、運営するために市が負担したお金の合計です。
	起債償還額		※現在調査中です。

4. データ分析

レーダーチャートで示す8つの指標

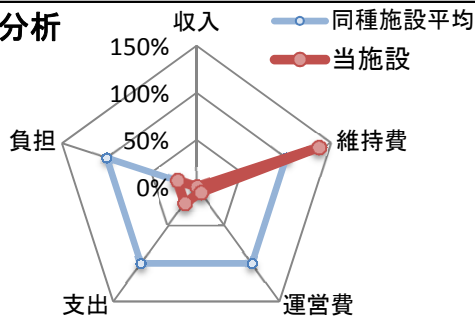
No	項目	結果	点数
1	建物老朽度	88 %	2
2	耐震性能	IS値0.7以上又は新基準建物	3
3	利用者負担率	0.00 %	3
4	施設1㎡あたり利用者数	8.4 人/㎡	1
5	1日あたり利用者数	200.0 人/日	3
6	施設1㎡あたり施設維持費	7,429 円/㎡	1
7	利用者一人あたり施設運営費	403 円/人	3
8	利用者一人あたり市の負担額	1,293 円/人	3



5. 収支分析

	利用者一人あたり
収入合計	- 円
施設維持費用	890 円
施設運営費用	403 円
支出合計	1,293 円
市の負担	1,293 円

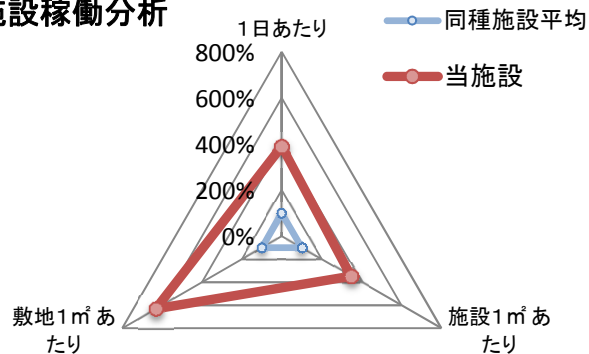
収支分析



6. 施設稼働分析

	利用者数
1日あたり	200.00 人
施設1㎡あたり	8.35 人
敷地1㎡あたり	16.09 人

施設稼働分析



7. 施設の建設・改修・改築工事について

単位:円

工事年月日	工事内容	工事金額	補助金・起債名称	補助金・起債額

8. 今後の方向性

方向性について

直営

施設の現状維持

運営形態について

意見

番号	項目名	説明
⑥	建物老朽度	建物が建って経過した年数を耐用年数で割った割合です。
	耐震性能	耐震性の有無です。建築年月日が昭和56年6月1日以前の場合は、旧基準のため、耐震診断、耐震化の結果を掲載しています。
	利用者負担率	「支出合計」÷「利用料金」です。
	施設1㎡あたり利用者数	「延床面積」÷「利用者数」です。
	1日あたり利用者数	「年間利用者数」÷「年間稼働日数」です。
	施設1㎡あたり施設維持費	「維持管理経費小計」÷「延床面積」です。
	利用者一人あたり施設運営費	(「市の支出運営費小計」+「指定管理者の支出合計」)÷「利用者数」です。
	利用者一人あたり市の負担	「市の負担」÷「利用者数」です。
⑦	収入合計	「市の収入の合計」+「指定管理者の収入合計」です。
	施設維持費用	施設維持費用です。
	施設運営費用	「市の支出 運営経費小計」+「指定管理者の支出合計」です。
	支出合計	支出合計です。
	市の負担	「市の負担」です。
⑧	1日あたり利用者数	「年間利用者数」÷「年間稼働日数」です。
	施設1㎡あたり利用者数	「延床面積」÷「利用者数」です。
	敷地1㎡あたり利用者数	「敷地面積」÷「年間利用者数」です。
⑨	施設の建設・改修・改築工事について	施設の建設や改修、改築工事の内容になります。
		工事金となります。工事金には設備費や備品費が含まれることもあり、③の取得金額と同じ金額にはならないこともあります。
		国や県からもらった補助金や地方債を借りて工事を行った場合、名称が記入されています。
⑩	方向性について	今後の施設の方向性(担当課の考え)を記入しています。
	運営形態について	施設の運営形態を記入しています。
	意見	意見のほか、施設運営に対する問題点などを記入しています。